



区民のくらしに対する支援の抜本的強化を。村本ひろや区議が代表質問 教育費の負担軽減で一部応じる姿勢も



11月26日に行われた墨田区議会本会議で、村本ひろや区議が代表質問に立ち、物価高騰で大変になっている区民のくらしへの支援の抜本的強化を求めました。

国民健康保険料も後期高齢者医療保険料も介護保険料も値上げが続く一方で、それぞれの保険を運営するための特別会計の決算で残ったお金が、毎年一般会計などに繰り戻されて

ています。今年度は、昨年度の決算で生じた**剰余金7億9011万5千円が繰り戻されました**。村本区議は、この剰余金を活用して保険料の引き下げや軽減策の拡充を求めましたが、いずれも区長は拒否する冷たい姿勢を示しました。

また、小中学校でかかる費用について、給食費は無償化が実施されていますが、副教材費や修学旅行費の負担が大きい状況が続いています。代表質問では、物価高騰で子育てでも大変な中、副教材費や修学旅行費も無償化することを求めました。教育長は、「さらなる保護者負担の軽減について、引き続き検討していく」と答え、やや前向きな姿勢を示しました。

樹木の過剰な剪定をやめ、ごみの減量を進めることによる 気候変動対策を。 としま剛区議が一般質問

11月27日に行われた区議会本会議で、としま剛議員は一般質問に立ち、墨田区の樹冠被覆率、気候変動対策などについてたずねました。

としま区議は、その土地を覆う木や枝、葉の面積割合を示す**樹冠被覆率が墨田区は23区で最低**であり、樹木の過剰な剪定はやめ、樹冠被覆率を高めるべきと主張。異常な猛暑が続く中でヒートアイランド現象を緩和する樹冠を本区



でも増やしていくことが重要と区の姿勢をたずねました。

また、墨田区の気候変動対策についてゴミリサイクルで先進的な取り組みを行っている鎌倉市の事例を紹介。鎌倉市では、人口が墨田区よりも約10万人少ないにもかかわらず、プラスチックの回収量は墨田区よりも多くなっている。こうした先進例にも習い、本区もゴミの減量にさらに力を入れるよう強く求めました。

区長は「リデュース（製造時に使う資源の量を減らすことや廃棄物の発生を少なくすること）やリユース（使用済み製品やその部品の再利用）を積極的に推進し、ゴミの発生そのものの削減に取り組んでいきます」などと答弁しました。

墨田区は2030年度までに2000年度比で温室効果ガスを50%削減することを目標に掲げています。そのためにはあと53万2千トンもの削減が必要です。今のペースでは目標達成にはほど遠いというのが実態です。



住民無視の旧向島中学校跡地利用や東向島北公園の廃止は撤回を 山下ひろみ区議が本会議で討論

11月議会の企画総務委員会では、旧向島中学校跡地活用などについて住民への丁寧な説明を求めることに関する陳情の審議とともに、向島警察署を東向島北公園用地に移転し、旧向島中学校跡地を公園の移転先として整備するとの報告がされました。陳情については、委員全員が不採択としました（日本共産党は企画総務委員会に委員不在）。

現在、旧向島中学校のグラウンドでは、スポーツを楽しむ人々が多く利用しています。旧向島中学校跡地活用については地元の町会、商店会、老人会、跡地に関心を持つ個人から、コミュニティーセンター機能を持つ施設建設を求める声が多く上がっています。住民無視で説明もなく跡地の利用を区の都合で決めることは断じて容認できません。

また、東向島北公園は、1973年に開設され、多くの方に利用されている歴史ある公園です。近隣保育園の児童の遊び場にも使用され、老人会や町会のラジオ体操、ゲートボール、春にはお花見会、散歩中の休憩場所など様々な形で親しまれ、地域有志によって、花壇の整備など公園美化の取り組みも長く続けられ、とても大切にされている公園です。東向島北公園は貴重なコミュニティー形成の場でもあり、公園の廃止は、コミュニティー形成を壊すことにもつながります。新たに公園を旧向島中学校跡地に整備するからいいということにはなりません。

陳情の採択を求める討論では、旧向島中学校跡地活用と周辺のまちづくりについて、計画先にありきではなく地元住民と十分協議し、公園の廃止、コミュニティーを破壊するようなまちづくりなどを進めないよう強く要求しました。



ご存じですか？

墨田区の課題・問題

TOPICS



ご意見・ご要望はぜひ
日本共産党墨田区議団に
お寄せください

11月議会で議決された
主な議案と各党の態度は
こちらから



墨田区に集まった寄付は、区民のくらしのためにふるさと納税による収入を、北斎美術館の特定財源とすることはやめよ

墨田区は、ふるさと納税による寄付を、北斎美術館の管理運営等のために使われる北斎基金に多く積み立て、北斎美術館のための特定財源のような扱いをしています。その北斎基金の残高は、本年5月31日時点で36億2786万2千円にまで膨れ上がっています。本来、ふるさと納税による収入は、様々なことに活用できる一般財源として扱われるべきものであり、区民のくらしや営業のために使われるべきです。

しかし、墨田区は各寄付募集サイトに、基金への積立等の使い道を記載することによって、ふるさと納税による収入を名実ともに北斎美術館の特定財源にしようとしています。その寄付募集サイトでは、通常の料金で3万円程度する東京スカイツリーディナーペア利用券など、高価なものが人気となっていて、「北斎美術館のために使ってほしい」と思って寄付をする人より、お得な「返礼品」目的で寄付をする人のほうが多いと考えられます。

深刻な物価高騰が長期化する中で、寄付の多くを北斎美術館のために使っているのか。また、区民の税金が高額な「返礼品」のために多く使われているのか、厳しく問われています。

墨田区が、隅田公園の第3期再整備の方向性を示す計画について利用者や区民の声を十分聞いて丁寧な説明を

12月3日に地域産業都市委員会が開かれ、隅田公園の第3期再整備の方向性が示されました。

区の計画では、公園内にある魚釣り場を廃止するなどして、賑わい創出のための公園整備を進める予定。なお、隅田公園はすでに約200本の樹木が伐採され、イベント広場に続き今度はカフェなどが建設される予定で、「稼ぐ公園」になるための整備がすでに行われています。2025年4月からは東武グループに管理運営が委託され、東武鉄道の利益に資するような公園に変えられる可能性もあります。

公園は、区民全体の財産であり、憩いの場としての機能とあわせて、都市の自然環境や生物多様性の確保等、公共施設の中でも大変重要な役割を果たしています。その公園の管理を自治体が民間企業に任せてしまってよいのでしょうか。

また、魚釣り場の廃止など、公園の再整備計画について利用者や近隣住民でも知らされていない人が多くいます。計画については、利用者や区民の声を十分聞くとともに、丁寧な説明を行いながら進めるべきです。

不登校支援の教育支援センター、区立小中学校の児童、生徒しか受け入れず墨田区内在住の小中学校の児童、生徒は学校の区別なく受け入れを

墨田区横川に新しくすみだ保健子育て総合センターがオープンしましたが、そこに不登校のお子さんの居場所づくりや学習支援の場として「教育支援センター」が設けられています。

しかし、同センターは区立小中学校の児童、生徒しか受け入れておらず、都立や私立などの小中学校の児童、生徒は受け入れておりません。東京都はそういった施設を設けておらず、区立小中学校以外で不登校になっている子どもは行き場を失ってしまう状況です。なお、近隣区と同施設は、ほとんどが区内在住であれば学校の区別なく受け入れられています。

山下ひろみ区議は、この問題を子ども文教委員会で追及し、学校の区別なく受け入れるべきだと迫りました。けれども教育長は、区立学校以外との連携は難しいなどと弁明し、区立小中学校の児童・生徒以外の受け入れをかたくなに拒否しました。

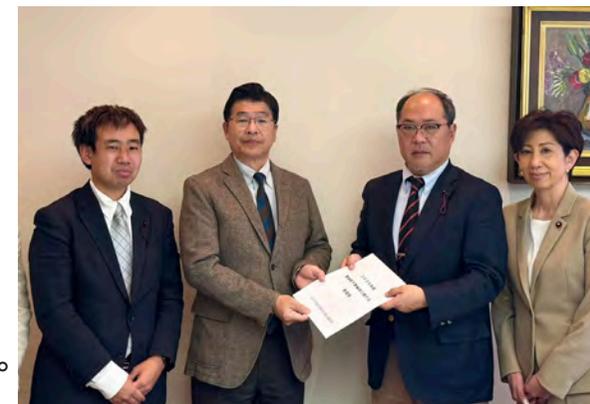
墨田区の掲げる「こどもまんなかすみだ」「誰一人取り残さない子ども・子育て支援」は、一体どこにいったしまったのでしょうか。

山本区長に2025年度予算編成について要望

12月13日、日本共産党墨田区議団は山本区長に2025年度の予算編成に関する要望書を手渡し、くらしに対する支援を抜本的に強化することなどを求めました。

最初に、としま剛区議が、物価高騰や円安が長期化する中で、区政が暮らしを守る役割を果たすよう要求。あわせて、公共施設の統廃合などを批判し、区民サービスの充実を求めました。続けて、村本ひろや区議が、教育費など子育て費用の負担軽減、山下ひろみ区議が、保育園での性暴力事件の再発防止を求めました。

私たちの要望に対して山本区長は、「一致できるところは協力してやっていきたい」などと答えました。



主な重点要望

- ・国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料・利用料の引き下げ
- ・家賃助成制度の創設
- ・すみだ保健子育て総合センターの運営の大幅改善
- ・正規の保育士の大幅増員
- ・避難所の定数の見直しや新たな避難所の確保
- ・住民無視の再開発やまちづくりの計画、スケジュール見直し
- ・樹木の増加など気候変動対策
- ・ジェンダー平等の推進
- ・平和施策の取り組み強化